

# 事業評価シート

担当課・室長：研究調査室長

事業名	調査研究、監視・観測等に係る国際的な貢献と連携の確保
上位施策名	国際的取組に係る施策
1 事業の概要	<p>調査・研究等に係る国際的な貢献と連携の確保</p> <p>競争的資金である地球環境研究総合推進費により、様々な分野における第一線の研究者の総力を結集して、学際的、省際的、国際的な観点から、地球環境保全の為に産学官による総合的な調査研究を、政策的な観点を重視した上で実施している。加えて、関係行政機関等の試験研究に係る経費のうち、特に地球温暖化問題の解決に資する研究に関するものについて、政府一体となった官の研究の総合的強化を環境省の調整のもとで効率的に行うため、平成 13 年度より地球環境保全試験研究費を創設した。</p> <p>アジア太平洋地域の持続可能な開発の実現に向けて各国との共働により、統合的モニタリングとアセスメント、環境戦略オプションの研究を行い、環境保全施策形成のための科学的基盤を整備する「アジア太平洋地域環境イノベーション戦略」の推進に取り組む。</p> <p>革新的な政策手法の開発や環境対策の政策づくりのための政策的、実践的研究（＝戦略研究）による持続可能な開発の実現を目指して、地球環境戦略研究機関（IGES）への支援を行う。</p> <p>アジア太平洋地域地球変動研究ネットワーク（APN）を通じた地球変動研究の地域内協力支援、開発途上国の研究参加促進等を実施する。</p> <p>監視・観測に係る国際的な貢献と連携の確保</p> <p>成層圏オゾン及びその破壊に関連する大気微量成分を観測するため、改良型大気周縁赤外分光計（ILAS- ）の製作・打ち上げを行うとともに、温室効果ガスの排出・吸収の動態を観測・監視するため、傾斜軌道衛星搭載太陽掩蔽法フーリエ変換分光計（SOFIS）の開発研究を行う。</p>
2 進捗状況	<p>地球環境研究総合推進費については、各種の地球環境問題に対し、毎年約 40 課題の調査研究を実施しており、平成 13 年度も、13 の新規課題を採択した。課題の採択及び成果に対しては、外部有識者による評価が行われ、研究計画の見直し等に反映されるとともに、HPを通じて一般にも公開された。研究の成果は報告書としてまとめられ、行政として国内外の地球環境保全施策に活用されるとともに、一般に向けてもHPにより公開されている。</p> <p>地球環境保全試験研究費は、平成 13 年度より地球温暖化の防止に資する 11 課題の研究が開始されたところであるが、今後は地球環境研究総合推進費と同様に外部有識者による評価を行い、研究計画の見直し等への反映を図る。</p> <p>平成 13 年度から、「環境イノベーション戦略」の構築に向けた準備作業を開始した。</p> <p>IGESにおいては、第 1 期（平成 10 ～ 12 年度）の戦略研究の最終成果物を、政策提言等の形で取りまとめ、アジア太平洋地域の政府機関等に</p>

提示した。現在、第2期（平成13～15年度）の活動を開始したところ。

平成11年に神戸に開設された、APNの事務局機能を担うAPNセンターを中心拠点として、APN政府間会合及び科学企画グループ会合の決定に基づき、支援プロジェクト（平成12年度は19件、うち14件を環境省から支援。）を実施してきている。

ILAS- については、環境観測技術衛星（ADEOS- ）に搭載して平成14年2月に打ち上げを行い、その後は観測により得られたデータを評価するため、検証実験等を実施することとしている。

SOFIS については、平成18年度の打ち上げに向けて、平成14年度より本格的な開発に着手する予定である。

### 3 評価

地球環境研究総合推進費の成果は、時宜に応じた地球環境問題への科学的見地からの対応に活用されている。特に地球温暖化分野に関しては、京都議定書の円滑な実施、IPCC第3次評価報告書の作成（日本人執筆者の52%が推進費の研究代表・参画者である）やインテリガドライヴ改訂への科学的裏付けなどに貢献しているほか、他の分野においても、研究の実施と成果を通じて、条約やこれに基づく国際的な取組等に対する科学的側面からの貢献を行っている。今後は、政策への反映をより明確に打ち出すべく研究評価や研究進捗管理の強化を図るほか、行政として主導的に取り組むべき戦略的な大規模課題の創設や、新科学技術基本計画を受けた間接経費の本格的導入などの拡充を通じ、政策ツールとしての機能強化と競争的研究環境の一層の創出を図っていく必要がある。

地球環境保全試験研究費は、「地球環境の保全」を関係行政機関の適切な役割分担の下で着実に進めていくため、今後とも、中長期的かつ計画的な観点を重視した研究の拡充（IPCC第4次評価報告書以降の国際的研究活動への貢献やその後の対応等）を図っていく必要がある。

「アジア太平洋地域環境イノベーション戦略」については、事業の全体計画や、関連する他のプロジェクト（ミレニアム生態系評価等）との連携のあり方についての議論を行ってきており、プロジェクトの枠組み構築が進みつつある。

今後、本プロジェクトの成果を、ODAをはじめとする我が国の国際協力の具体的取組に反映していくことにより、アジア太平洋地域での持続的発展が可能な社会の構築に資することが期待される。

IGESの第1期の成果については、これまでにCOP4、COP5やエコアジア、ESCAP大臣会合などの場で発表され、高い評価を得ている。

今後、地球環境問題の動向、新しいニーズ等を踏まえて策定した「第2期戦略研究計画」に基づき、大きく6つのプロジェクトを実施することとされており、国際機関化に向けた取組を強化する必要がある。

APN政府間会合等の開催は、平成7年度以来7回を数え、参加国も21ヶ国となり、戦略計画の策定、支援研究プロジェクトの実施等、着実な成果を上げている。

今後、さらに実施体制や各国からの資金供与システムの強化を図っていく必要がある。

ILAS- により、オゾン層破壊構造についての詳細な観測結果が期待され、SOFIS については、温室効果ガスの排出・吸収の動態把握のための基礎的データを全球的に取得することにより、京都議定書の実施状況のフォローアップや、その将来の目標設定に活用できるものと考えられる。

<p>4 予算事項名</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球環境研究総合推進費</li> <li>・地球環境研究計画策定等経費</li> <li>・地球環境保全試験研究費</li> <li>・地球環境保全試験研究推進経費</li> <li>・アジア太平洋地域環境イノベーション戦略推進費</li> <li>・地球環境戦略研究機関拠出金</li> <li>・アジア太平洋地域共同研究観測推進費(APN)</li> <li>・衛星搭載用観測研究機器製作費</li> <li>・地球温暖化総合モニタリングシステム基盤強化費</li> </ul>
<p>5 対応副施策等</p>	<p>「調査研究の推進（地球環境に関する調査研究等の推進）」  （ - 7 . 試験研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等  （ 1 ）調査研究の推進）  「地球環境保全に係る監視・観測の充実」  （ - 7 . 試験研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等  （ 3 ）地球環境保全に係る監視・観測の充実）</p>